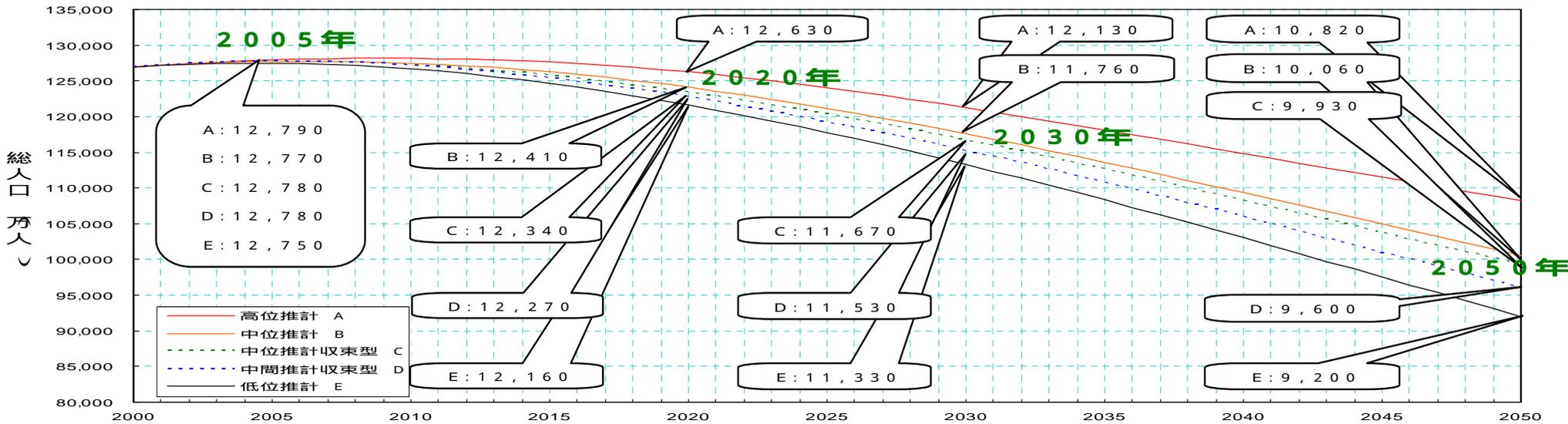


## 計画部会検討状況報告 参考資料 目次

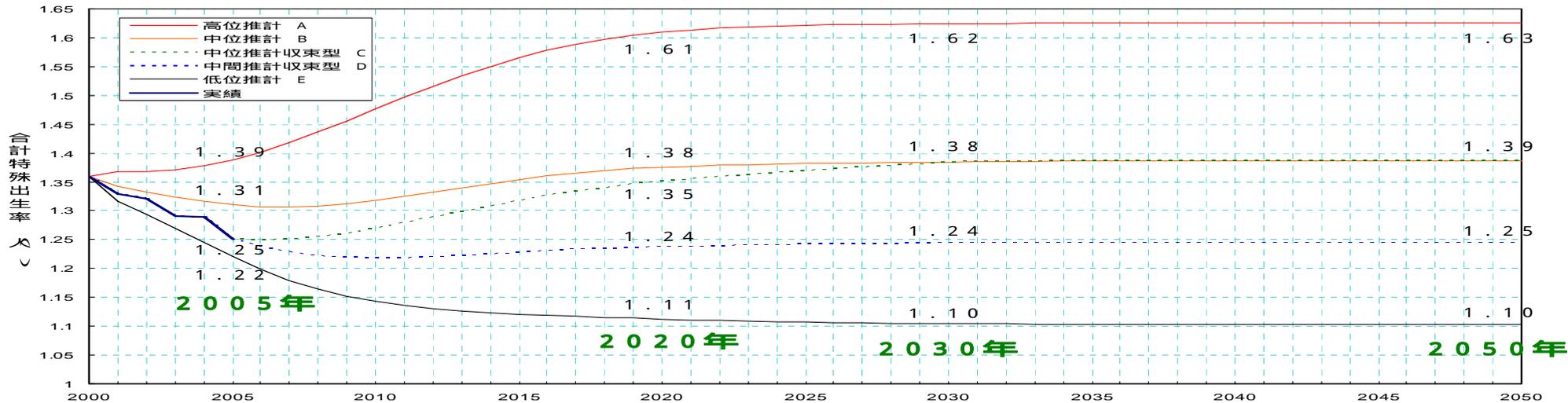
- ・我が国の総人口の推移（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・労働力人口の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・農山漁村地域への二地域居住・定住の願望・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・多様な人口（定住人口、二地域居住人口、交流人口、情報交流人口）・・・・・・ 4
- ・「生活圏域」の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・アジア各国のGDPの推移と予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・国際競争力ランキングの比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・日本の輸出入の地域別の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・地方における人口・労働力の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・地域づくりの担い手に関する市町村の意識・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・「『新たな公』の考え方を基軸とする地域経営システム」の考え方・・・・・・・・ 11
- ・成功事例に見る地域固有の資源を活用した活性化のポイント・・・・・・・・ 12
- ・「災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤」の考え方・・・・・・・・ 13
- ・「シームレスアジアを支える国土基盤」の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・国土の管理水準の低下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・「国土の国民的経営」の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・「エコロジカル・ネットワーク」の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ・国土形成計画の策定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

# 我が国の総人口の推移(試算値)

## 総人口の推移(試算値)



## 合計特殊出生率の仮定値

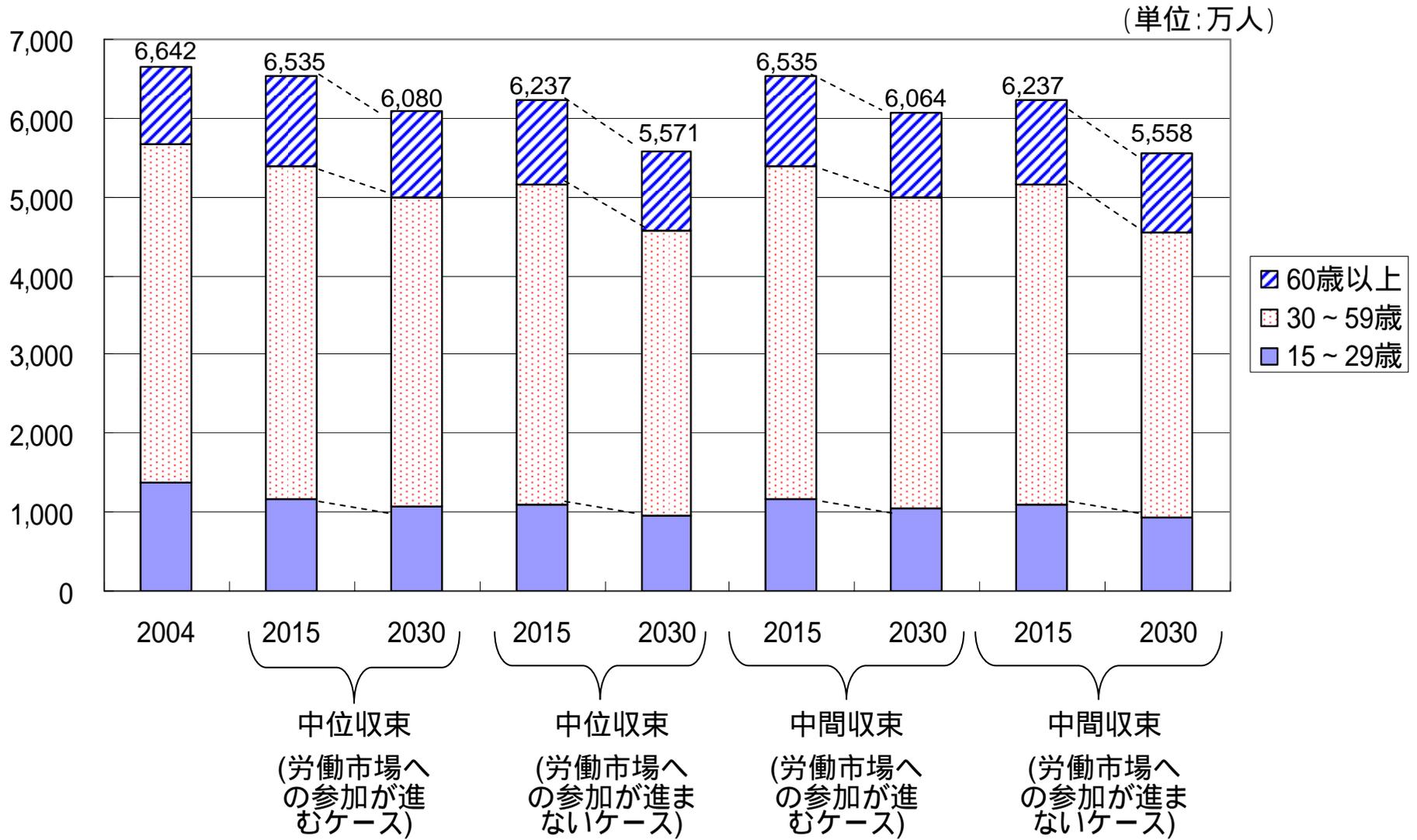


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注1) 中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

(注2) 中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

# 労働力人口の将来推計



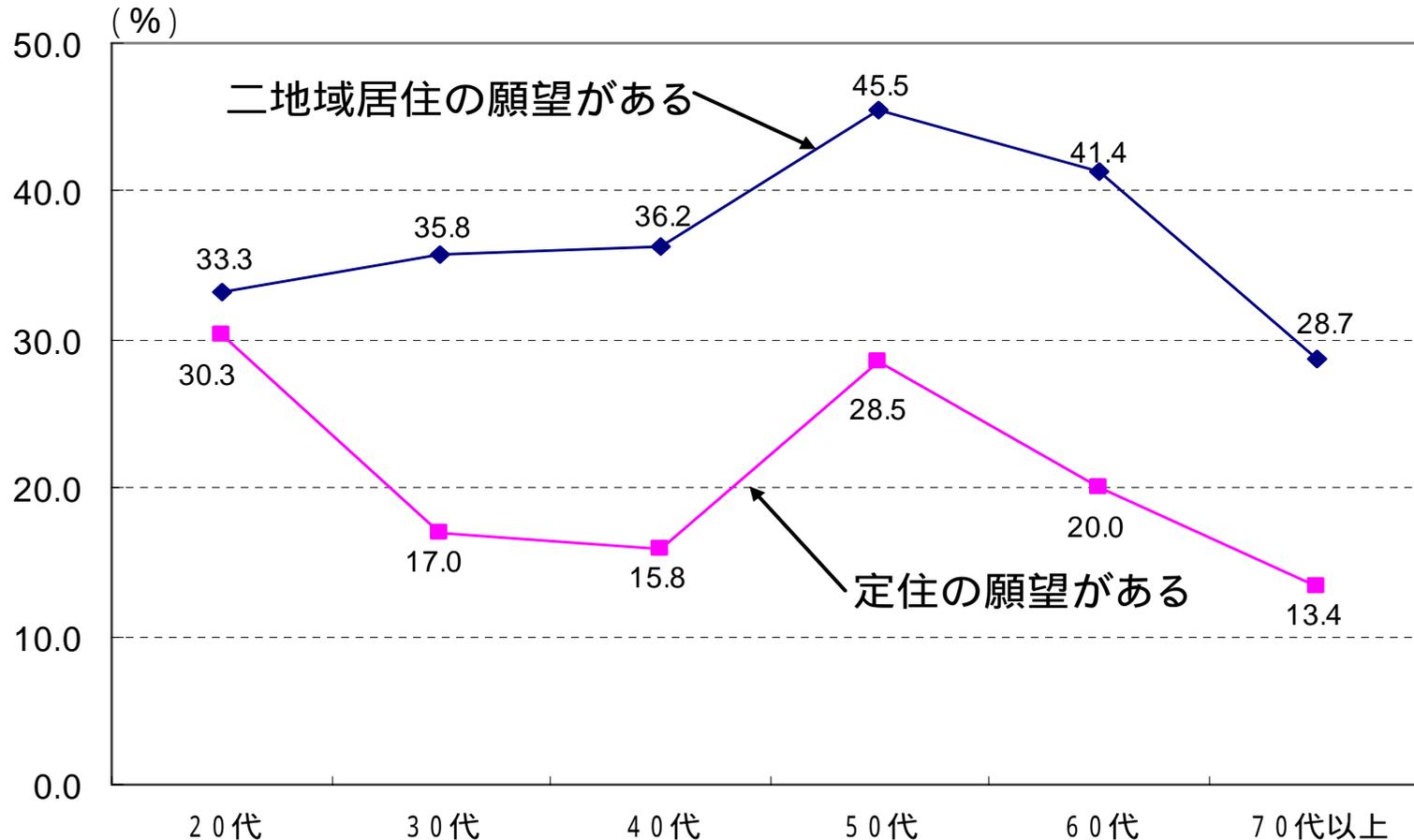
(出典)厚生労働省・雇用政策研究会報告書(H17年7月)をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注)「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同水準で推移すると仮定したケース。

## 農山漁村地域への二地域居住・定住の願望

農山漁村地域への二地域居住については、都市住民の38%が願望を持っており、年齢別では団塊の世代を含む50歳代が46%と最も高い。

定住については、都市住民の21%が願望を持っており、年齢別では20歳代と50歳代が約3割と高い。



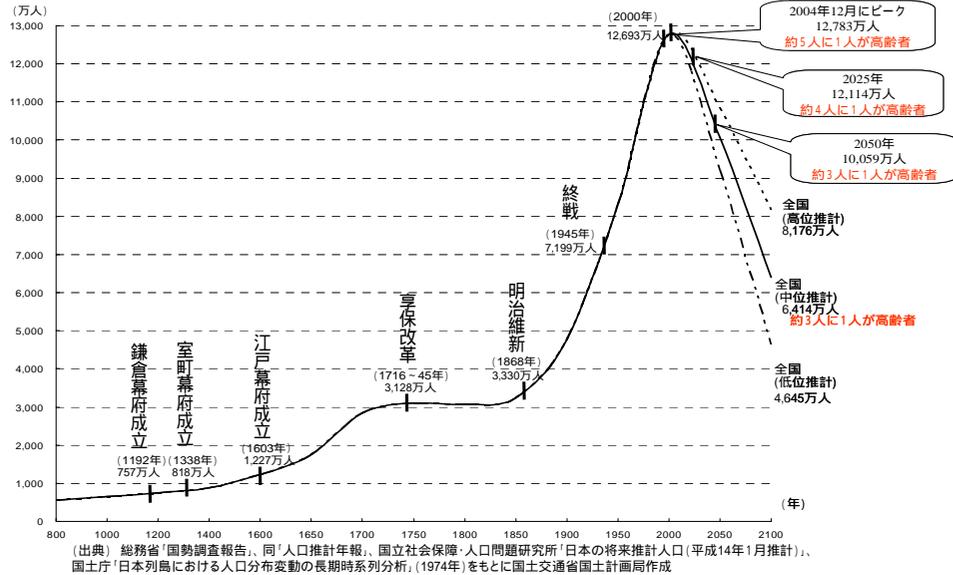
(出典) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注) 1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえばある」の合計の値。

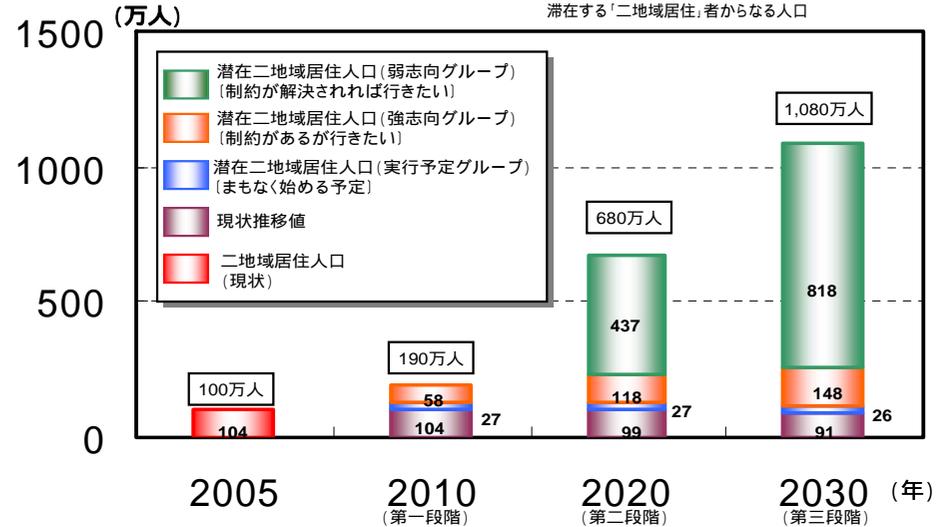
# 多様な人口(定住人口、二地域居住人口、交流人口、情報交流人口)

## 1. 定住人口(長期的推移)



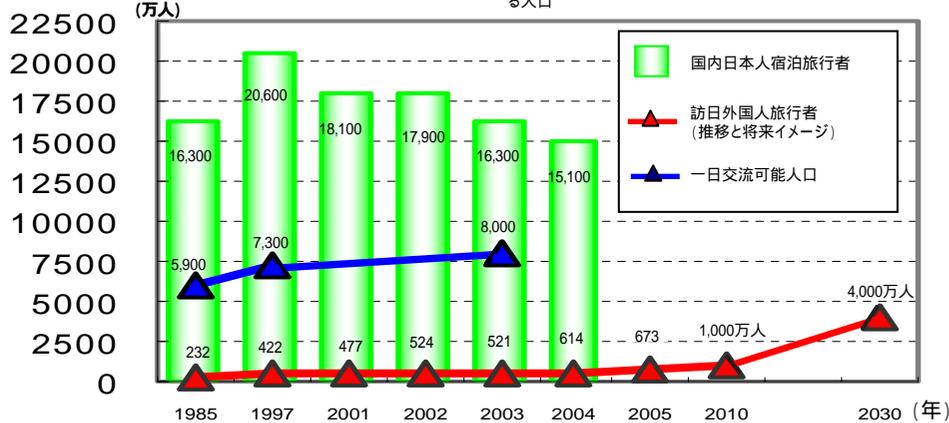
## 2. 二地域居住人口(現状推計と将来イメージ)

「二地域居住人口」とは、都市住民が、年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住者」からなる人口



## 3. 交流人口(推移と将来イメージ)

「交流人口」とは、観光客等の一時的・短期滞在からなる人口



## 4. 情報交流人口(推移(実数))

「情報交流人口」とは、自地域外に居住する人に対して、何らかの提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録人口」

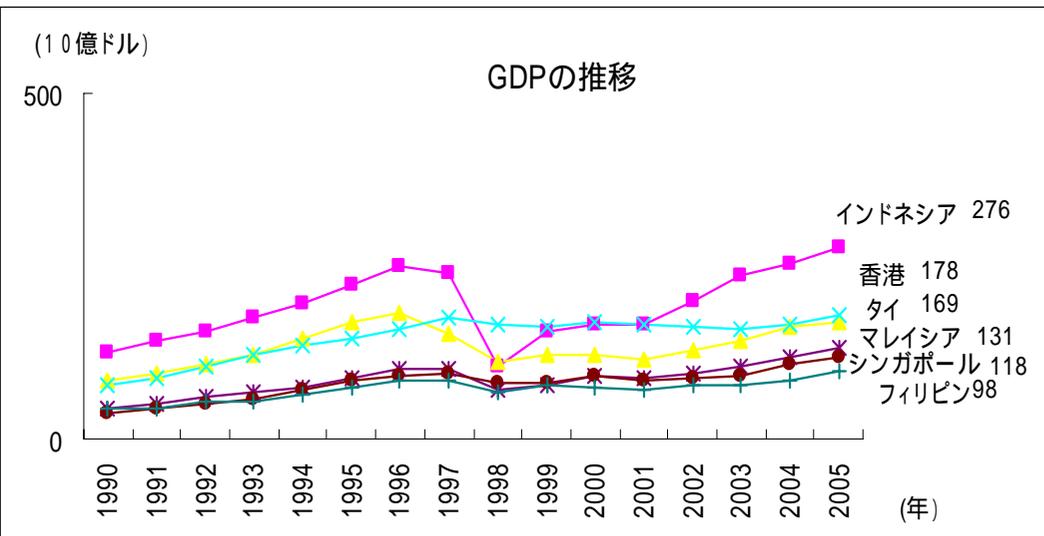
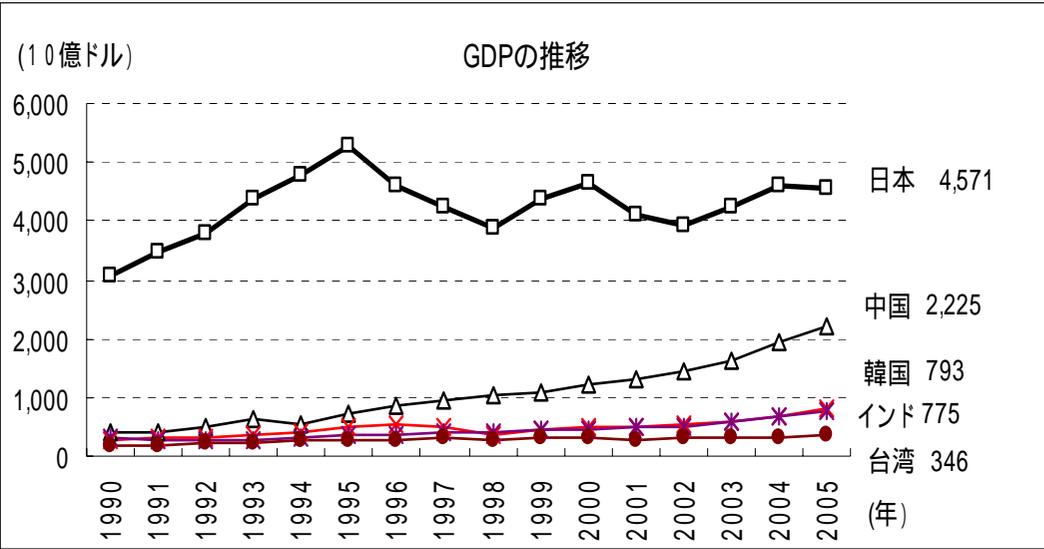


# 「生活圏域」の考え方



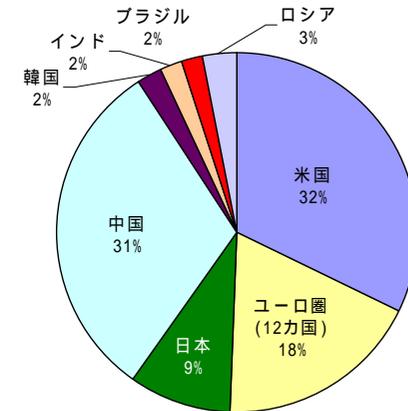
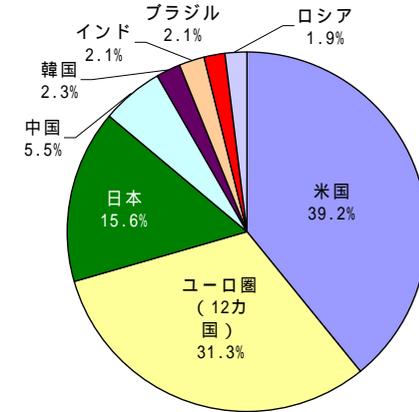
# アジア各国のGDPの推移と予測

内閣府「日本21世紀ビジョン」では、世界の名目GDPに占める中国のシェアについて、2004年の5.5%から2030年には31%へと拡大すると予測されている。



(出典) IMF, "World Economic Outlook" (2006年4月) をもとに国土交通省国土計画局作成

世界名目GDPに占める各国のシェア (2004年(実績) 2030年(予測))

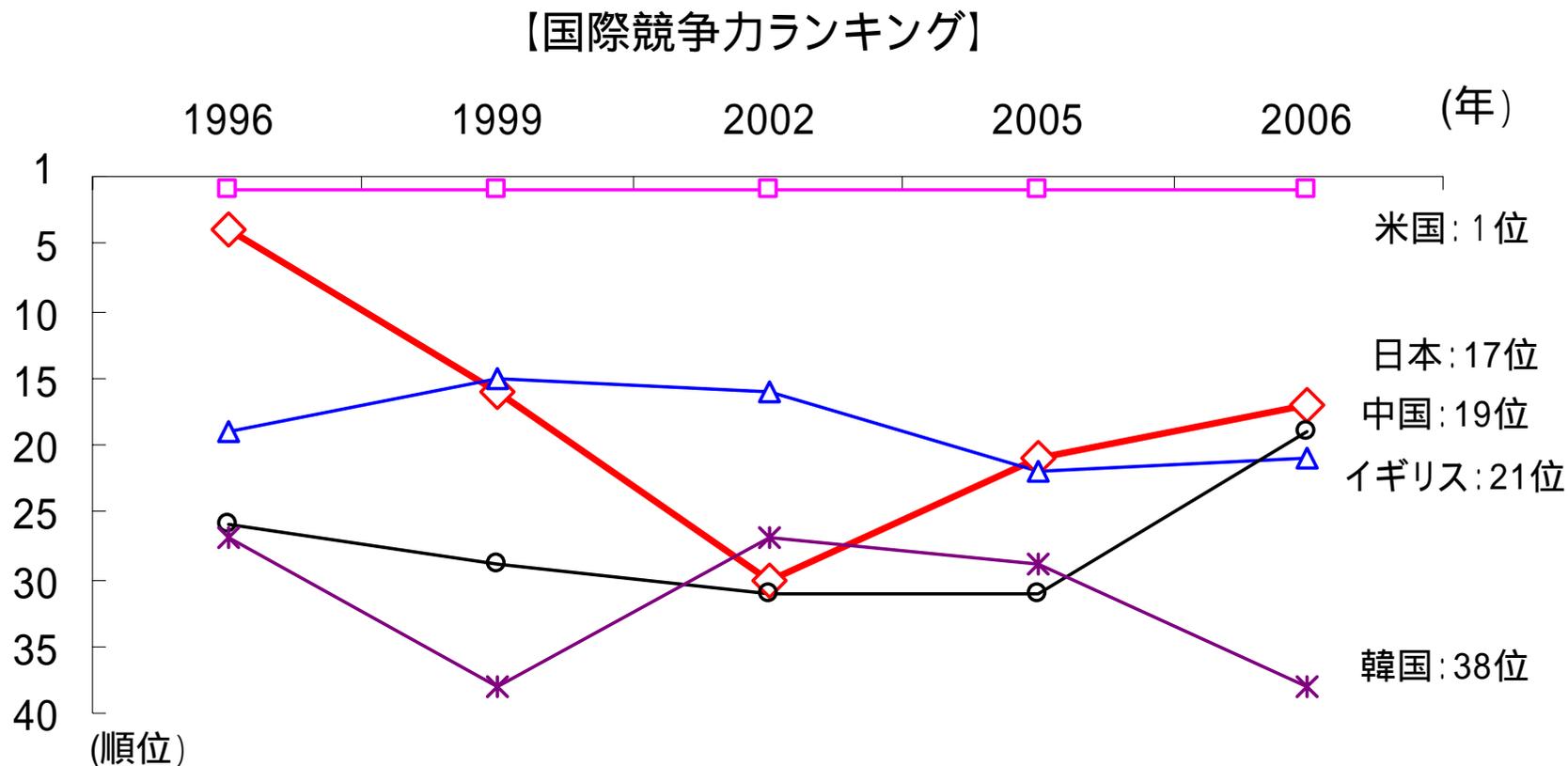


注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。  
2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

## 国際競争力のランキングの比較

国際経営開発研究所(IMD)の国際競争力ランキングによれば、日本は1996年には世界第4位だったが、2006年には世界第17位となっている。

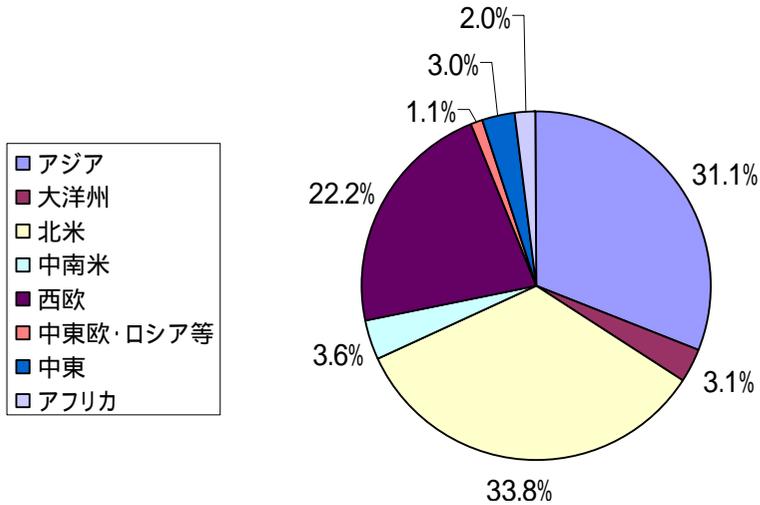


(出典) IMD「国際競争力年鑑」より国土交通省国土計画局作成

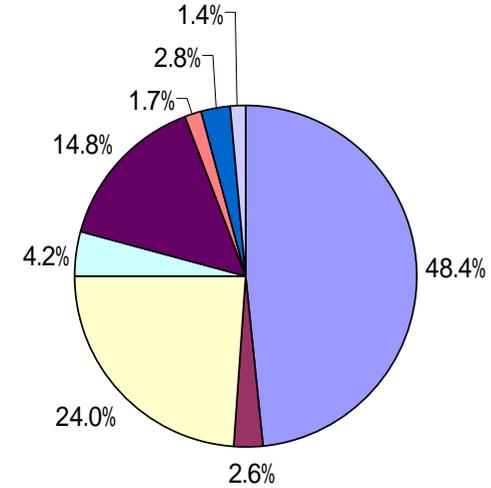
# 日本の輸出入の地域別の推移

日本の地域別輸出入額のシェアを見ると、アジアとの貿易依存関係が高まっている。

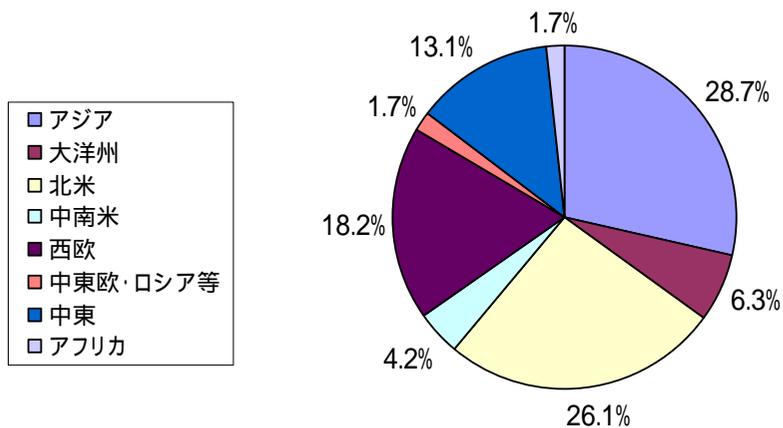
日本の地域別輸出額シェア(1990年)



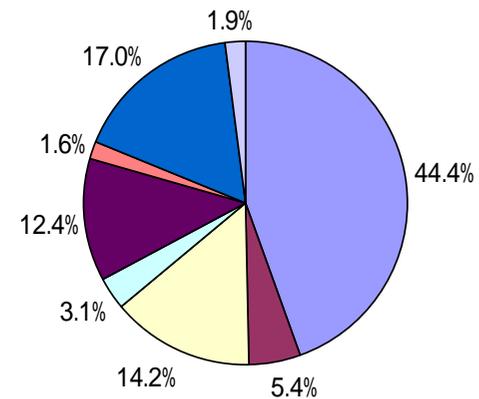
日本の地域別輸出額シェア(2005年)



日本の地域別輸入額シェア(1990年)



日本の地域別輸入額シェア(2005年)

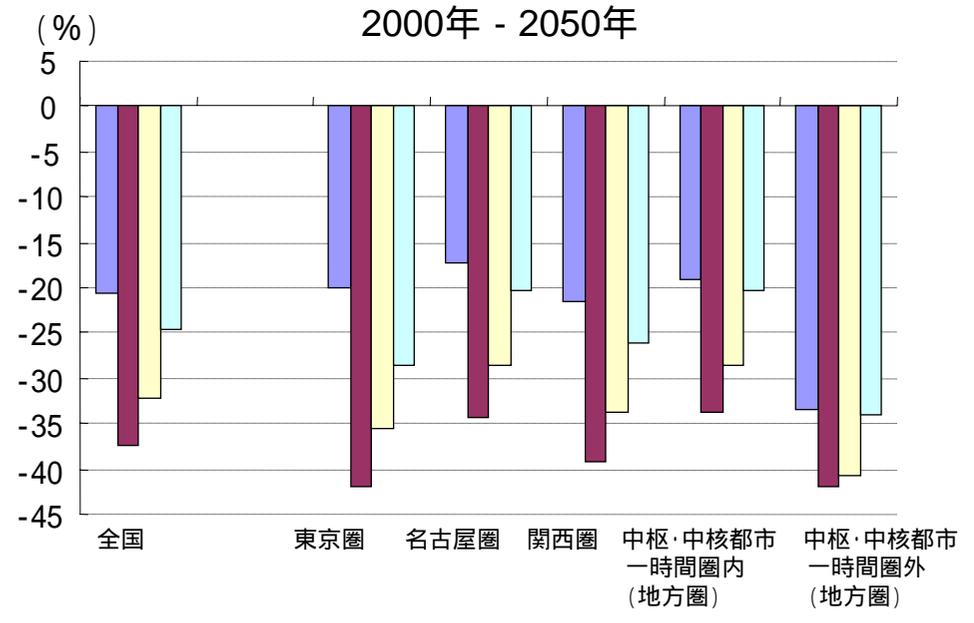
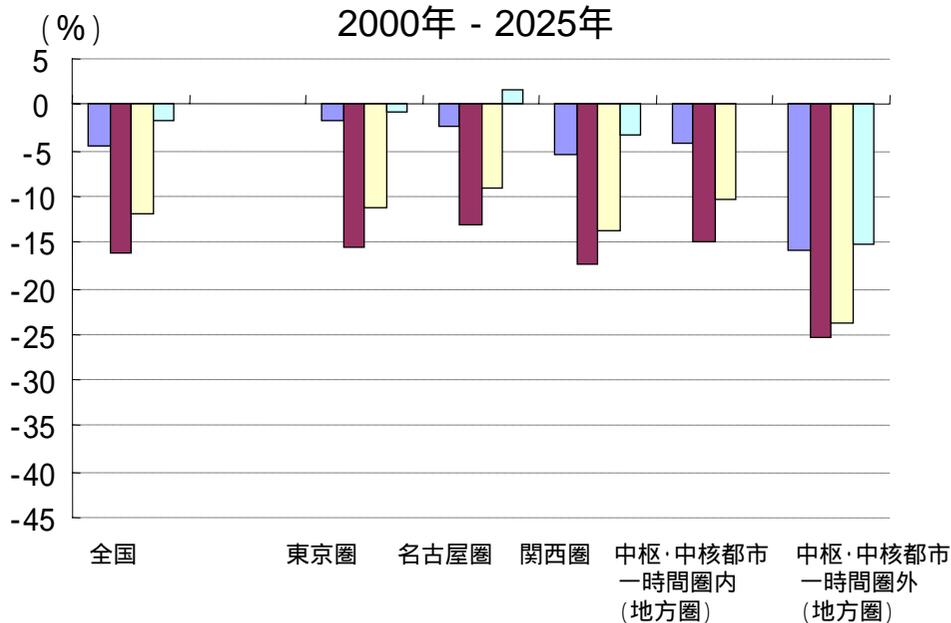


(出典) 財務省「貿易統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

# 地方における人口・労働力の変化

地方中小都市や中山間地域等では、今後全国に先駆けて急激な人口減少の進展が予想される。また、人口構成の高齢化も著しく、人口減少を上回る勢いで労働力人口の減少が進むと考えられる。

総人口・生産年齢人口・労働力人口の今後の増減率( )



■ 総人口 ■ 生産年齢人口 ■ 労働力人口(2000年労働力率固定型) ■ 労働力人口(2000年労働力率変動型)

(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注)1.東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

2.「中枢・中核都市」とは、「都道府県所在市または人口30万人以上」かつ、「昼夜間人口比1以上」の都市(2000年国勢調査)。

3.「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。

なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

4.生産年齢人口は、15歳～64歳の人口。

5.2000年の労働力人口実績値は、国勢調査による。

6.将来の労働力人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年)」をもとに国土交通省国土計画局で推計した男女別5歳階級別人口(移動率減少型)に都道府県別の労働力率を乗じて算出。

(1)2000年労働力率固定型・・・2000年の労働力率を乗じて算出

(2)労働力率変動型

・女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。

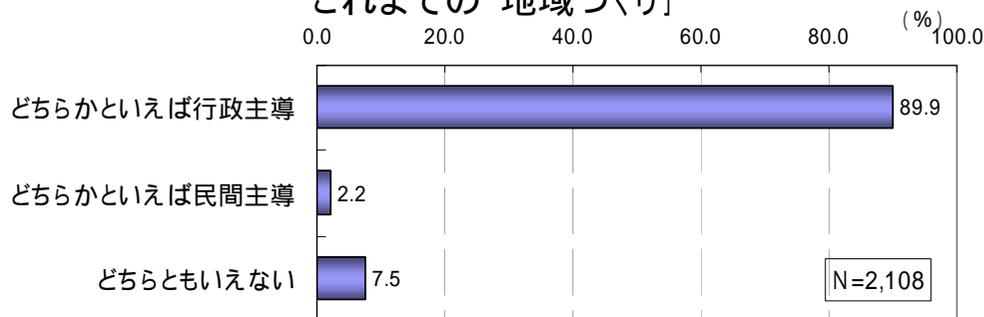
・男女とも60～64歳の労働力率は、2000年における55～59歳の水準まで上昇する。

( ) 今後、平成17年国勢調査結果の公表後、推計を見直す予定。

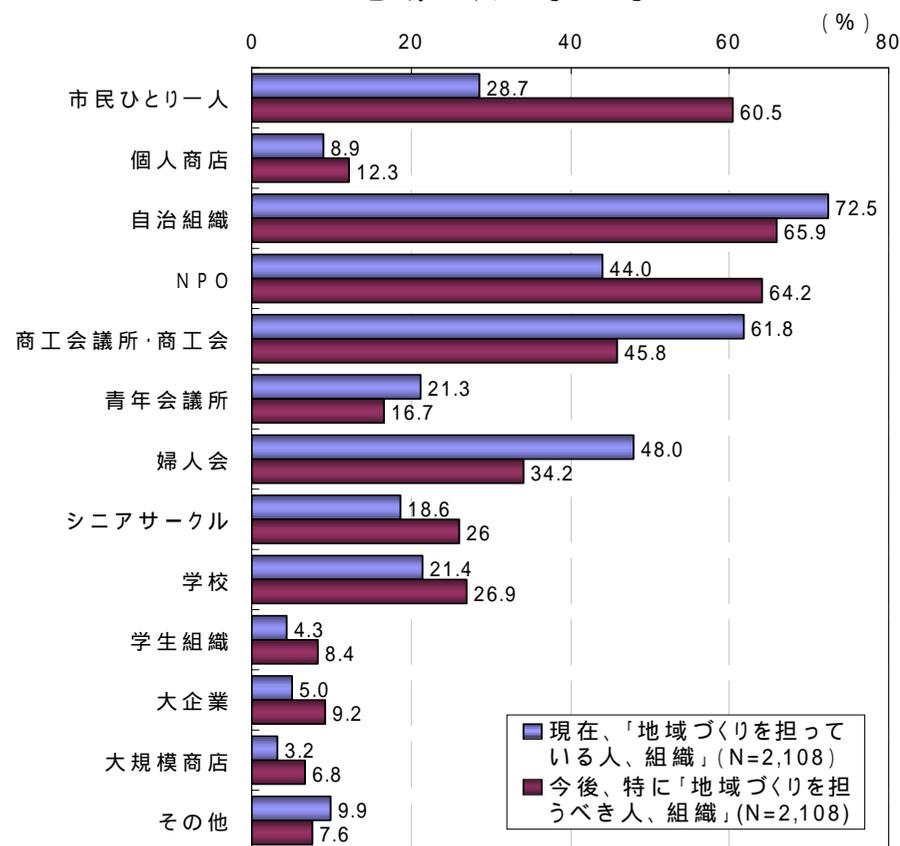
# 地域づくりの担い手に関する市町村の意識

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきたが、多様な主体による地域づくりの重要性に対する意識が高まっている。多様な主体による地域づくりを推進している市町村は、推進予定を含めると64%にのぼり、これからも一層の浸透が見込まれる。多様な主体として、「自治組織」、「商工会議所・商工会」などの現在の中心的な担い手に加えて、今後は「NPO」や「市民ひとり人」への期待が大きい。

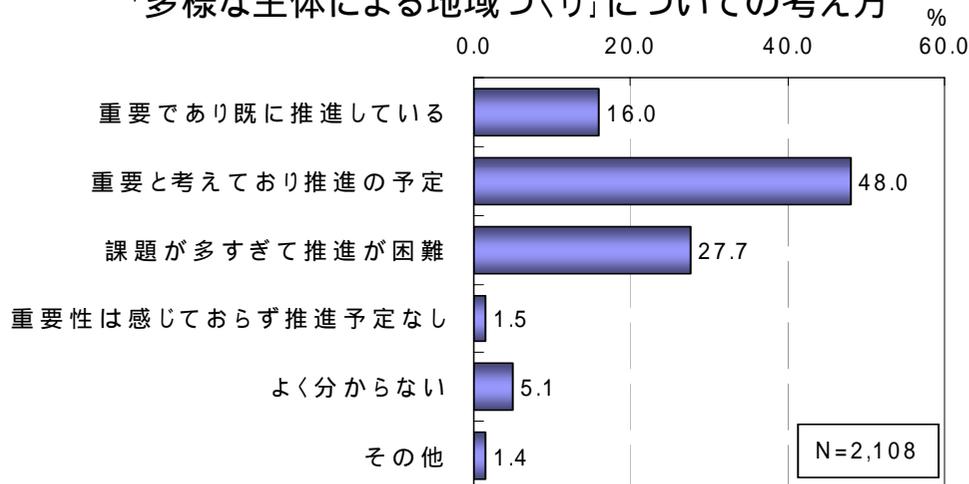
これまでの「地域づくり」



地域づくりの担い手



「多様な主体による地域づくり」についての考え方



平成15年10月に国土交通省国土計画局が実施した、全国3,204市町村に対するアンケート調査。

有効回収数は2,108市町村(有効回答率65.8%)

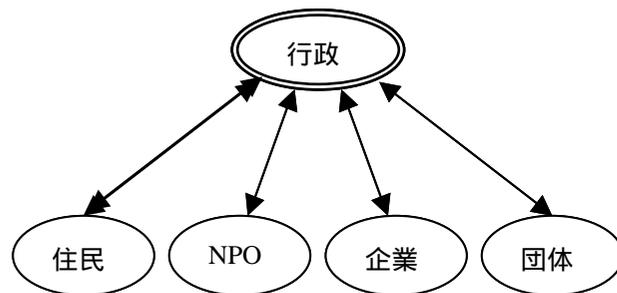
(出典)「地域からの日本再生シナリオ(試論)」(多様な主体による地域づくり戦略研究会(国土交通省国土計画局))

# 「『新たな公』の考え方を基軸とする地域経営システム」の考え方

従来は行政や一部の民間企業だけが対応してきた地域社会における様々の問題の改善に、住民やサービスの受益者側の民間企業等が自らの手で取り組み、生活の質(QOL)の向上を目指す動きをより促進し、「新たな公」の考え方を基軸とする地域経営システムへの転換を図るべきではないか。

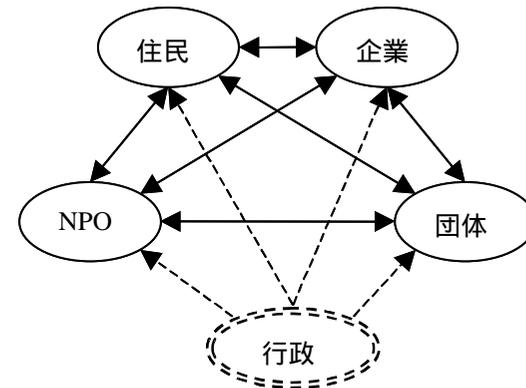
## <これまで>

行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



## <これから>

多様な主体がそれぞれ意見を出し合い、ダイレクトに相互調整を図り、自ら実行していく、「新たな公」の担い手となる。行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する。



# 成功事例に見る地域固有の資源を活用した活性化のポイント

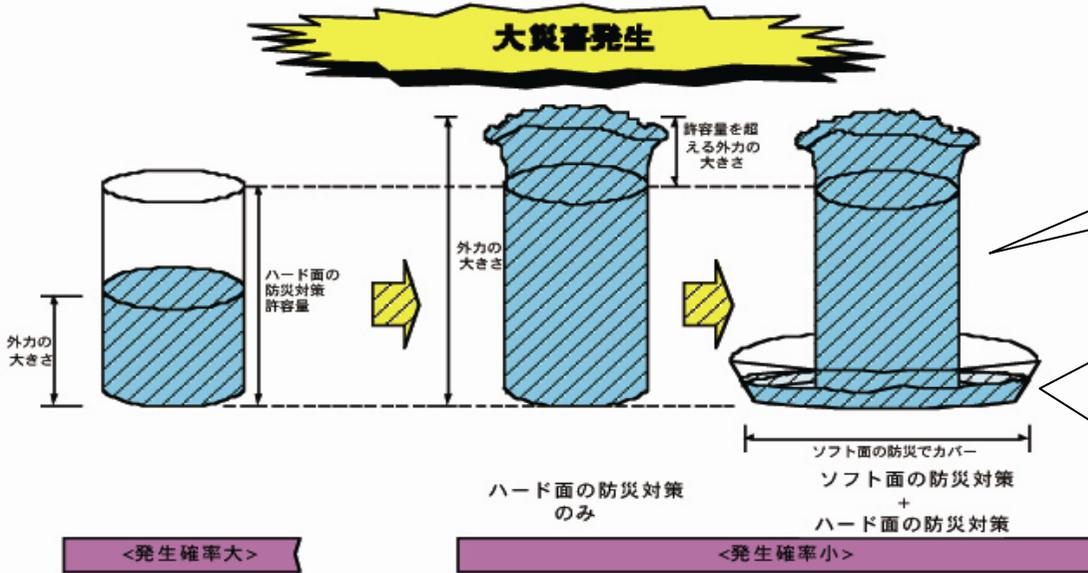
ポイント	キーワード	歴史的なまちなみを生かした中心市街地	海を生かした都市との交流	歴史・文化資源を生かした景観形成と観光まちづくり	温泉資源を生かした観光まちづくり	6次産業化による地域づくり	地域イメージをブランド化した柚子加工品販売等	自主財源づくりによる行政に頼らない地域づくり	ITを活用した地域情報発信とコミュニティビジネス	地場産品の国際展開	公的支援概要等
		(滋賀県長浜市)	(高知県大月町)	(長野県小布施町)	(釧路市阿寒町)	(山口県阿東町)	(高知県馬路村)	(鹿児島県串良町)	(島根県江津市)	(山形県)	
地域づくりに向けた各段階における取り組み	問題意識・目的の共有化	地元全体の目的、目標、活動方針の共有									内容
	地域内部の人材の発掘・活用	核となる人材の存在 同志の存在 地元住民と外部人材をつなぐファシリテーター役の存在 ボランティアの存在									
	地域外部の人材活用	地域資源の創造・再評価の役割 外部ブレン、地元組織化のコア・ファシリテーターとして活用									
	地域固有の資源発掘・再評価・活用	価値共有のための住民による主体的な活動 (保全・保存・再生・顕彰) 工夫・実践、仕掛けづくり(勉強会、視察、イベント) 外部からのアイデア・技術の導入									観光マーケティングシステムの導入費用を国が支援 循環バスの運行等、アイデアの導入に対するモデル社会実験費用を国が支援
	地域内各主体の初動的な組織化	他団体・組織とのネットワーク形成 個人とのネットワーク形成									
	地域づくりの担い手の強化 (新たな担い手形成・多様な主体の参画・協働のための組織化)	地域コミュニティの強化 ボランティアの促進 地元の民間団体の組織化(NPO法人化、株式会社化、協議会の設置)									新たな試みに対し、モデル事業として資金を国が支援
	地域外部への情報発信	マスメディアの活用 (テレビ、ラジオ、新聞) インターネット(HP、メールマガジン)、ダイレクトメールによる情報発信									村公認商品としての権威づけと、CM費用の支援
外部との連携強化	他団体・組織との連携、情報交流 個人とのネットワーク形成(ファン、サポーター等)									広域市町連携を促進する活動費を県が支援	
地域資源・既存ストックを活かした施設・空間整備	既存施設(廃校舎、空店舗など)の活用 施設整備(交流・観光施設、産業施設等) 景観形成などの面的整備									新たな市民活動施設/6次産業センター/畜産加工施設(国、町による支援)/果樹加工施設、間伐材加工施設 景観に配慮した街路、空間等の整備費用を支援(国、県、市町村)	
資金の確保・循環	住民、地元企業による寄付 住民、地元企業による出資 地方自治体による出資・補助金(制度創設を含む)									市町村による第三セクターへの出資、市町村出資割合は民間より小さい	
参考	外部からの認知、顕彰等(カリスマ、アドバイザー等)	活動に対する評価(表彰等) 個人に対する評価									

注) …公的支援のある事例

(出典) 国土交通省国土計画局作成

# 「災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤」の考え方

ハードの限界をソフトが補完



## ハード対策

地域ブロックの経済・社会及び自然条件等の特性を勘案しつつ、防災施設の着実かつ効率的な整備、既存施設の有効活用、構造物の維持管理や耐震補強、リダンダンシーや緊急輸送体系確保に向けた交通・情報通信ネットワークの強化 等

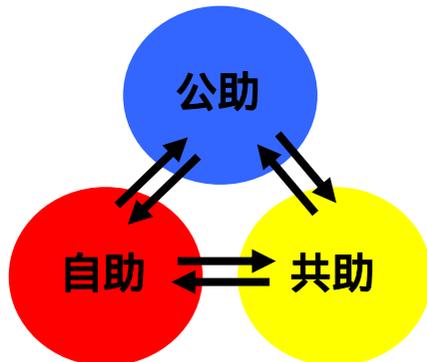
## ソフト対策

[事前]  
ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識の啓発、防災教育の充実、地域リーダーの育成、コミュニティの形成 等

[事中]  
防災情報の伝達、避難勧告の発出等における、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等

[事後]  
被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備、迅速な災害復旧の実施に向けた資機材・人員の確保 等

自助・共助・公助のバランス



### 自助

「自らの命は自らが守る」  
・防災意識の維持、向上  
・避難行動の事前確認  
等

### 共助

「我が町は我が手で守る」  
・防災情報の共有のための  
コミュニティ形成  
・地域リーダーを中心とした  
防災訓練等の実施  
等

### 公助

「行政機関等の諸活動」  
・防災情報の伝達・提供  
の体制構築  
・防災意識向上のための  
広報、教育等の実施  
等

等

等

# 「シームレスアジアを支える国土基盤」の考え方

## 【シームレスアジアの目標】

アジア・ブロードバンド環境の形成  
東アジア日帰りビジネス圏の形成・拡大  
貨物翌日配達圏の形成・拡大

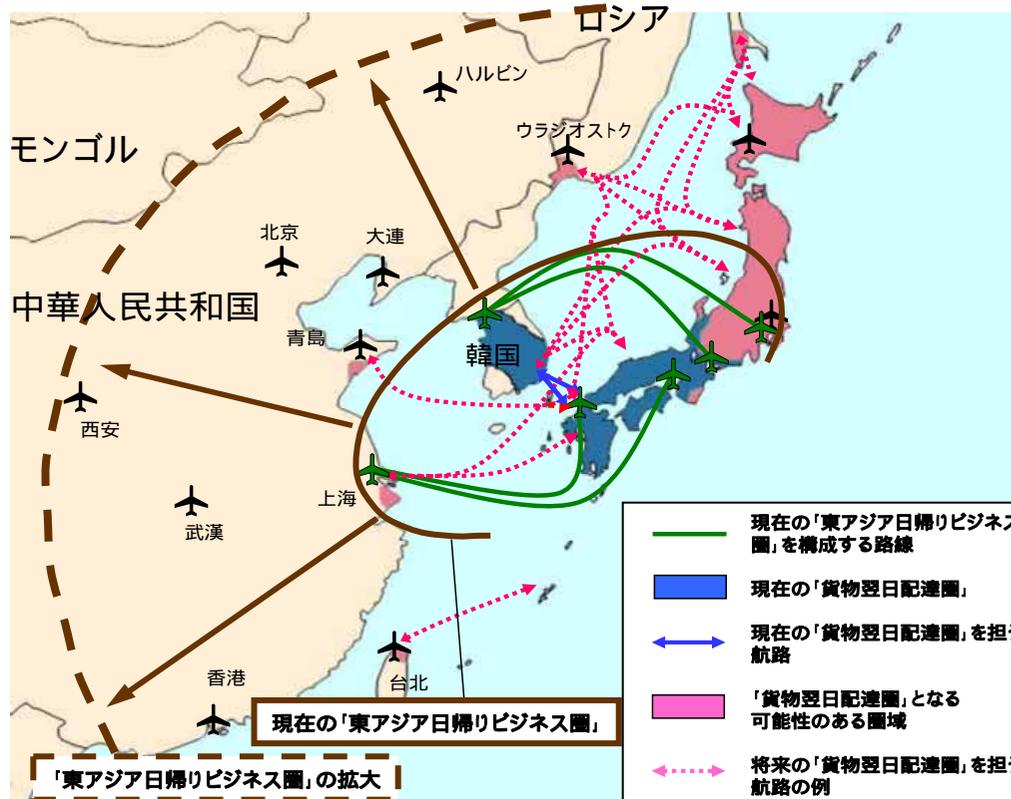
### 「東アジア日帰りビジネス圏」

日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲

### 「貨物翌日配達圏」

日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲

## 【シームレスアジアの拡大】



## 【シームレスアジア実現に向けた施策の展開】

### (1)ハード・ソフト一体となったわが国の交通情報通信基盤の整備

#### 東アジア地域物流複合一貫輸送網の形成・強化

高速フェリー、RORO船、コンテナ航路を通じてわが国をアジアハイウェイ、アジア鉄道等の汎アジア交通回廊に接続

港湾ターミナルにおけるCIQ手続きの簡素化、ICT化の推進  
国内鉄道・道路網と海運の接続機能の強化 等

#### 東アジア地域高速旅客輸送ネットワークの形成・強化

大都市圏拠点空港の整備による能力の増強、空港の利便性向上やアクセスの改善、国際線・国内線の接続の改善などにより、当面はわが国大都市圏へのアジア各地からの日帰り可能圏域の拡大を促進する等利便性の向上を促進する他、将来的にはわが国各地域から直接東アジアの諸都市に日帰りアクセス。

空港及び港湾旅客ターミナルにおける：

CIQ手続きの簡素化、ICT化の推進

国内高速道路への直結

ユニバーサルデザイン化、バリアフリー化、アメニティ向上の促進 等

### (2)国際協調によるアジア統一ルール形成

東アジアと我が国の間でのヒト、モノ、情報の自由な移動に向けた交通、情報通信網の国境問題の解消（共通方式の導入）

トラックシャーシの構造規格の日・中・韓共通化

アジアにおける統一ブロードバンド環境の形成

アジアハイウェイにおけるITS導入 等

**推進**

## 【施策の実現に向けた手立て】

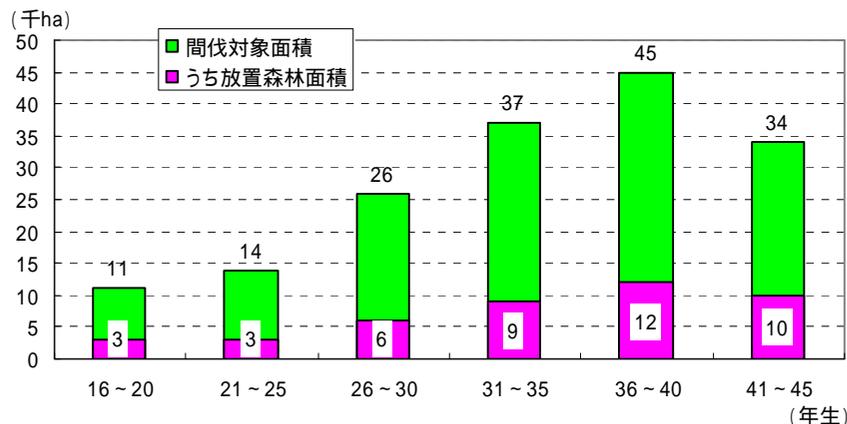
(1)シームレスアジア実現に向けた地域ブロック戦略に対する国の評価及び支援の重点化

(2)シームレスアジアの実現を促進するための東アジア共通運輸政策と多国間協力の枠組みの整備

日・中・韓物流大臣会合、アジア・ブロードバンド推進会議等の推進、他のアジア諸国も含む包括的な多国間協力体制の下で、海運、空運、陸上交通に関する共通政策策定に向けた我が国のイニシアティブの発揮。

# 国土の管理水準の低下

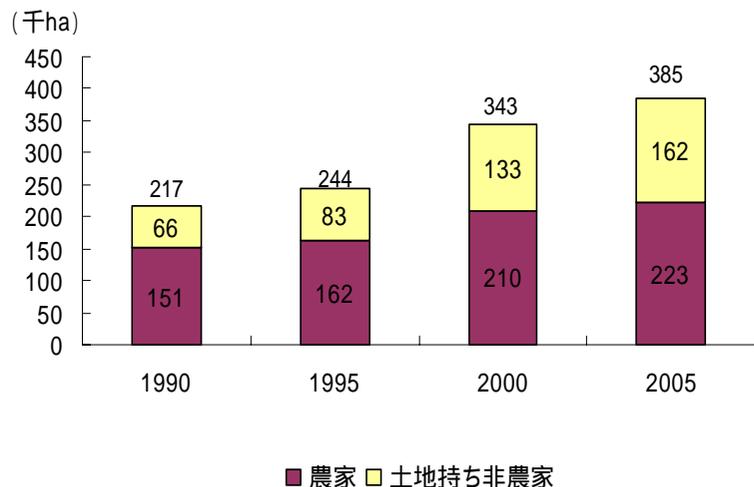
年齢別の間伐対象面積と放置森林面積(愛媛県の例)



- 注: 1) 水土保持機能の高い森林の、間伐対象森林面積と放置森林面積である。  
 「水土保持機能の高い森林」は、同県の地域森林計画において、山地災害防止機能又は水源かん養機能が第一に発揮されるべきとして区分されている森林  
 2) 「放置森林」とは、同県において  
 16~45年生の針葉樹人工林で過去10年間に施業が全く行われていない、立木の過密化が原因で、気象災害や病虫害のおそれや荒廃が見られる、森林所有者による施業が期待できない  
 のいずれにも該当する森林  
 3) 「間伐対象森林」は、16~45年生のスギ、ヒノキ等針葉樹人工林

(出典)愛媛県「愛媛県放置森林管理システム検討結果報告書」(林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より)

耕作放棄地面積の推移

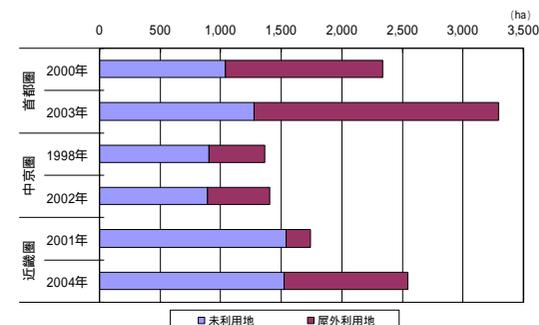


首都圏：東京23区、武蔵野市、三鷹市、調布市、西東京市(旧保谷市分)、横浜市(栄、青葉、瀬谷区を除く)、川崎市(麻生区を除く)、千葉県市川市、松戸市、浦安市、埼玉県川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、和光市、草加市、八潮市、三郷市

中京圏：名古屋市、尾張旭市、日進市、長久手町、春日井市、小牧市、岩倉市、稲沢市、西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、常滑市、東海市、知多市、三重県四日市市

近畿圏：大阪市、豊中市、吹田市、摂津市、守口市、寝屋川市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市、堺市、兵庫県神戸市(垂水、北、西区を除く)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、京都市(西京区を除く)

三大都市圏別の低・未利用地面積の推移



- 注1 調査対象は、市街化区域内の敷地面積が2,000㎡以上の土地である。  
 注2 屋外利用地とは、資材置き場、青空駐車場等である。

(出典)国土交通省土地・水資源局資料

(出典)農林水産省「農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成  
 注:四捨五入の関係で合計値は必ずしも一致しない。

# 「国土の国民的経営」の考え方

## 【国土管理上の課題】

- ・社会・経済情勢の変化による国土の管理水準の低下
- ・耕作放棄地の増大のおそれ
- ・間伐の遅れなど、管理がゆきとどかない森林の増大のおそれ
- ・中心市街地の空洞化に伴う低未利用地の増大等



公益的機能の低下など国土の質の劣化

## 【新たな動き】

- ・美しい日本を求める心
- ・地域への愛着
- ・新たな公の芽生え
- ・環境への関心
- ・ボランティア活動に対する理解

## 【国土の国民的経営】

### 【本来の営みを通じた国土管理】

- ・森林所有者や農家、都市住民等が、その営みを通じた適切な管理を行うことが重要

〔例えば、森林、農地については農業経営や、林業経営〕



相互に良い影響

### 【国民の協働と参加】

#### 【直接的な手法】

- ・NPOによる農地管理
- ・農業体験や森林整備ボランティア参加
- ・都市内緑地の管理
- ・企業の社会的責任に基づく活動（CSR活動）
- ・農地、水路保全、里山の落葉収集への参加等

#### 【間接的な手法】

- ・持続可能な農地や森林から生産された製品の利用
- ・緑の募金等寄付や、管理主体であるNPOなどへの資金提供、企業による支援
- ・NPO法人や市町村等による対象地、人、資金のマッチング支援等

#### 【国民運動】

- ・地産地消、食育、環境教育等の様々なチャンネルを活用した気運の醸成等



上流域の森林整備（熊本県熊本市）



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理（栃木県河内町）



市民参加型農業の取組「市民農業大学」（東京都国分寺市）

# 「エコロジカル・ネットワーク」の考え方

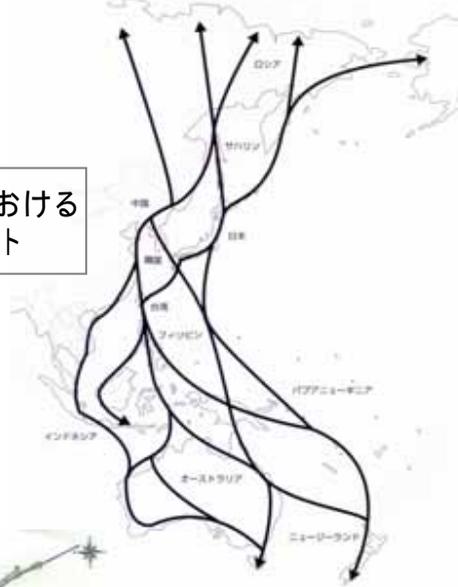
## 全国レベル

地域ブロッ  
クレベル

地域ブロッ  
クレベル

### 国際的な観点

国境を越えて移動する渡り鳥の中継地などとなる湿地等を適正に保全・再生  
全国レベルで配慮すべき観点



東アジア・オーストラリアにおけるシギ・チドリの渡りルート

全国レベルのイメージ図

(「自然環境保全の観点から要請される国土利用の指針性向上に関する調査(国土交通省, H15.3) )

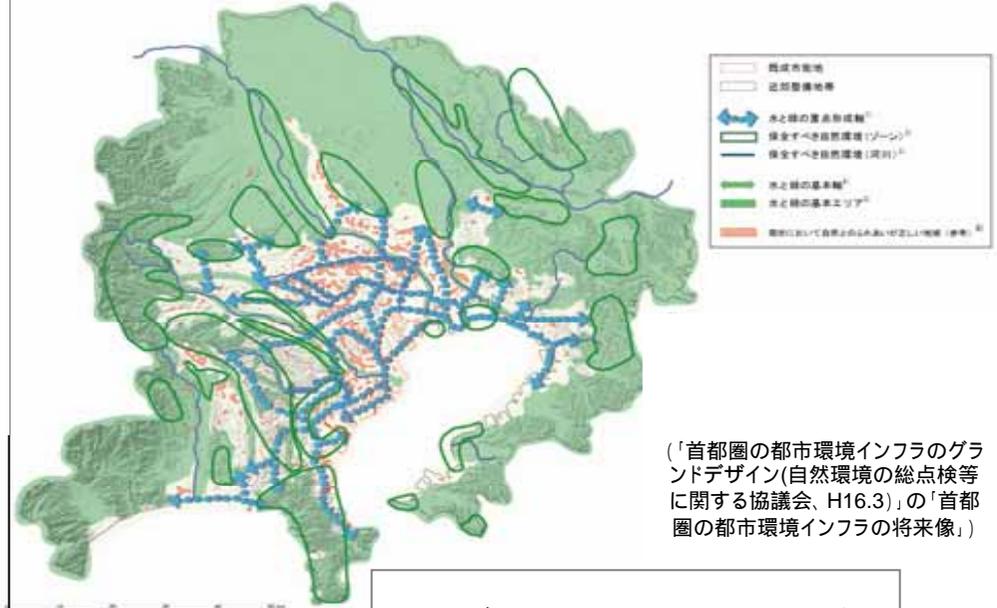
## 地域ブロックレベル

地方自治体レベル

地方自治体レベル

### 地域特性に応じた観点

地域ブロックレベルで配慮すべき観点

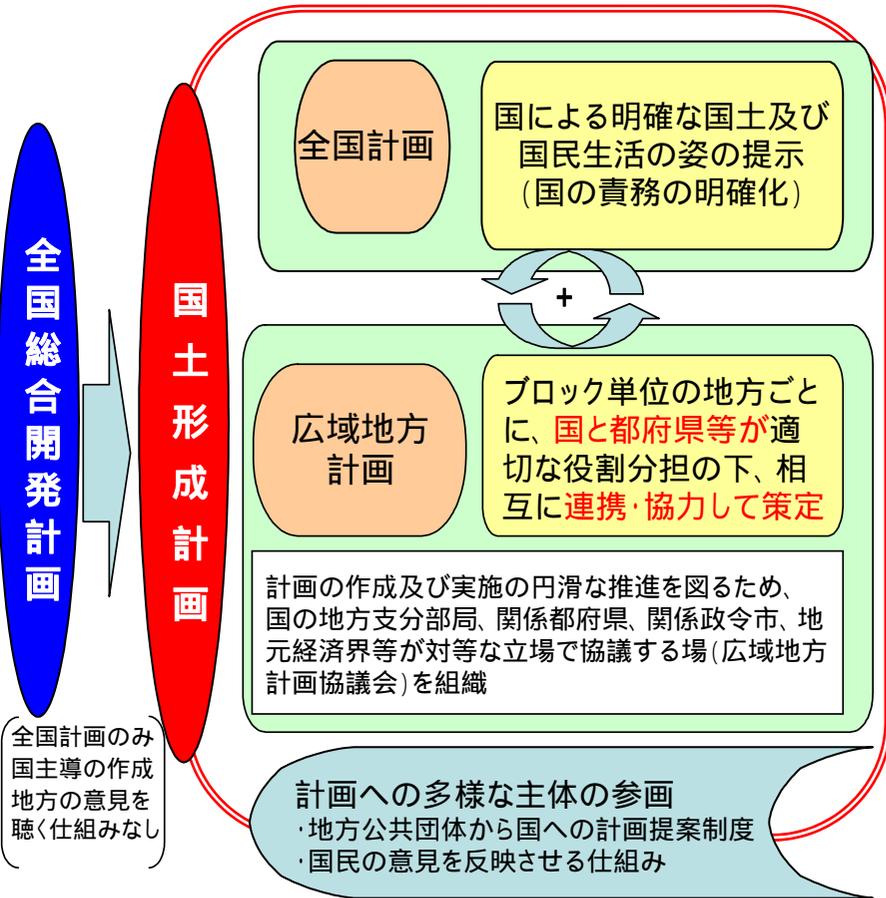


地域ブロックレベルのイメージ図

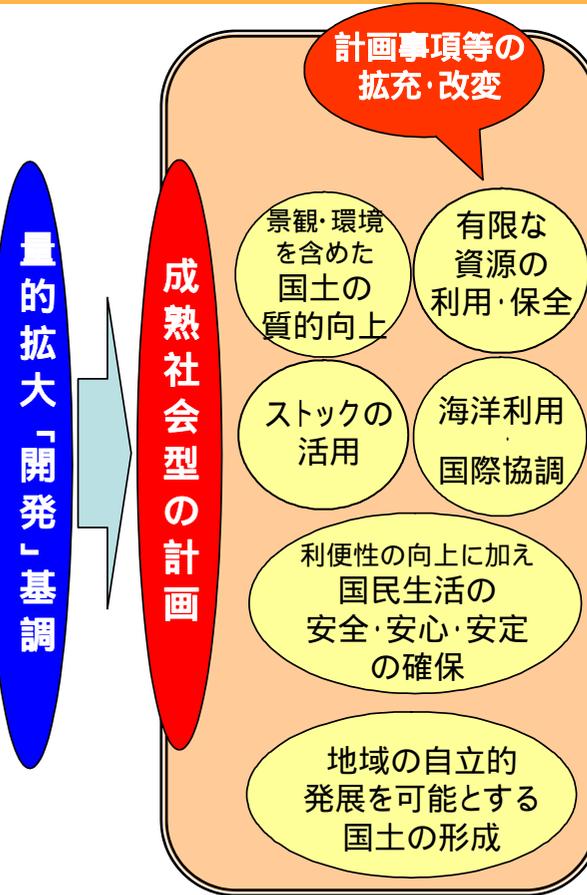
エコロジカル・ネットワークの形成を実現するためには、地方自治体レベルで詳細な検討を行った上で取り組む必要がある

# 国土形成計画の策定について

## 国と地方の協働によるビジョンづくり



## 開発中心からの転換



## 策定スケジュール

